

TPP

緊急学習資料

農水協のHPを参考に作りしました。

<http://www.ruralnet.or.jp/tpp/>

部内の学習資料としてお使いください。

そんなに急いでどこに行く？

黄色信号ガデルボクニ
必要ナノハ、米国ノ労働者ト
ビジネスニツツテノ
勝利ナンダヨ。
韓国ト仲良クナツテモ
イノカイ？



オバマ大統領



議論して早急に結論を得る／

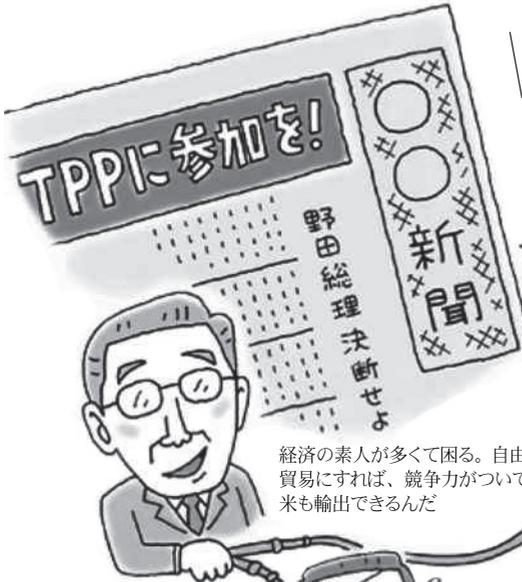
ってことになってますが、
こっそり「TPPを進めないとい
けない」と言ってますから。
どうぞよろしく

野田佳彦
総理大臣

私、資産はないが、
ドジョウはあります。
ドジョウもろとも日本の
田んぼを差し出す覚悟です

愛知県労働組合総連合

こんな人ばかりでどうなる



経済の素人が多くて困る。自由貿易にすれば、競争力がついて、米も輸出できるんだ

自民党はどっちにつこうかな。マスコミがそう言うなら、交渉参加には賛成しようかな…



谷垣禎一
(自民党総裁)

反対する人は事実に基づいていない
「TPP おばけ」を怖がってる



前原誠司
(民主党政調会長)

日本なんてボクにとっては「1.5%」だ。その1.5%を守るのに、98.5%大事なアメリカがギセイになっていいわけない

東北の復興のためにも国際競争力だ。参加を先送りすれば成長を閉ざしてしまう。野田総理も経団連と同じ考えで安心してる



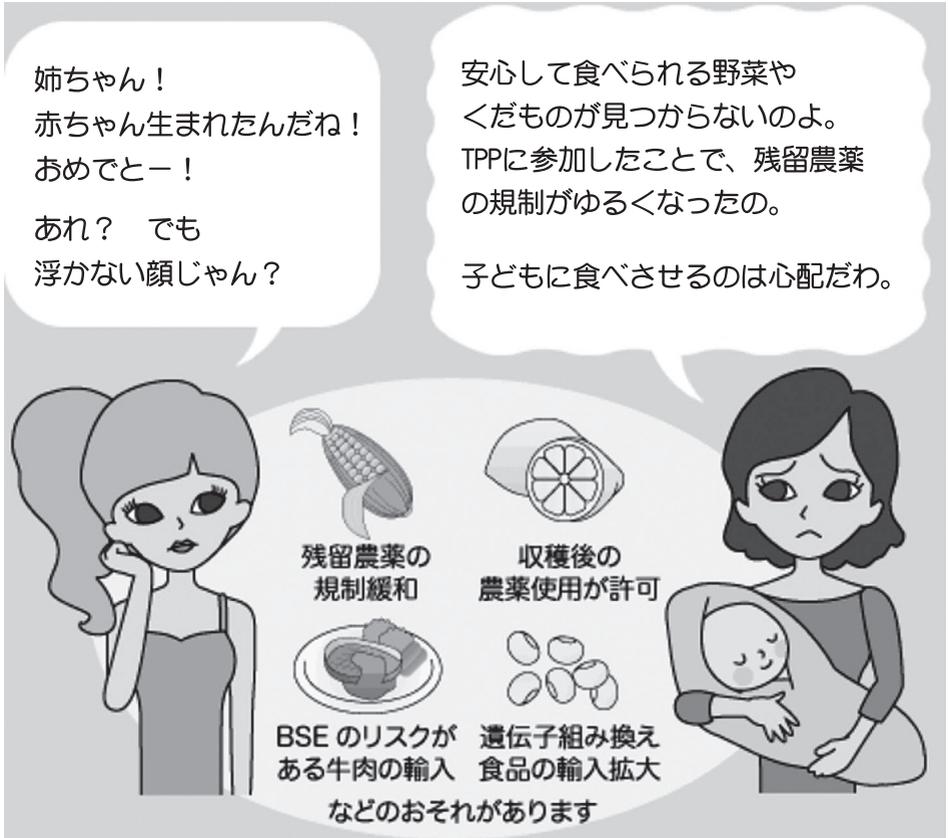
この大きな波は復興のチャンス
(輸出企業にとってのネ)

米倉弘昌
(経団連会長)

TPPを積極的に推進しているのはトヨタなど自動車会社と、電気産業などの輸出大企業。また経団連米倉会長の住友化学は、枯葉剤と 遺伝子組み換え作物をつくらせているモンサント社と長期協力計画を結んでいます。全ては「もうけ」のためです。

どうなる食の安全

TPPでは食品の安全基準もアメリカと同じ基準が要求されます。すでに厚労省は米国産牛肉の輸入基準を「月齢20ヶ月以下」から国際基準の「30ヶ月以下」に緩和することを検討しています。アメリカでは牛の脊髄や脳を飼料にすることが禁止されていません。アメリカとFTA協定を結んだ韓国ではアメリカの基準が押しつけられ、国内で大問題になっています。



「食の安全が心配」

「添加物やポストハーベットの統一基準の運用、遺伝子組み換え作物のフリーな往来、BSEリスクの増大や鳥インフルエンザ発生国の輸入制限の緩和等、私たちが組合員活動の中で積み上げてきた到達点が、世界共通の基準にということで議論もなく、なし崩し的に後退していく恐れがあります。」(コープあいち「TPP交渉参加に関わっての意見」より)

食料不足の時には？

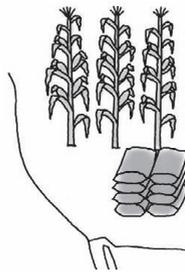
農水省の試算ではTPPに参加した場合日本の食料自給率は14%になるとされています。

世界の人口が急増しており、世界的に食料不足が深刻になっています。

とうもろこしなどの食料を金儲けの投機に利用する動きが広がり、暴動もおきています。

いつまでも安い食料が輸入できるわけではありません。

いまそこにある食料危機



NAFTA(北米自由貿易協定)に参加したメキシコの姿は日本の将来を暗示している。アメリカのトウモロコシが大量流入して自給率が低下。2006~08年の世界食料危機の際は、トウモロコシを原料とするトルティーヤの高騰で

暴動が発生

コノ非常時ダ。
カンタンニハ売レナイヨ



安ク売ツテくれ
約束デショウ



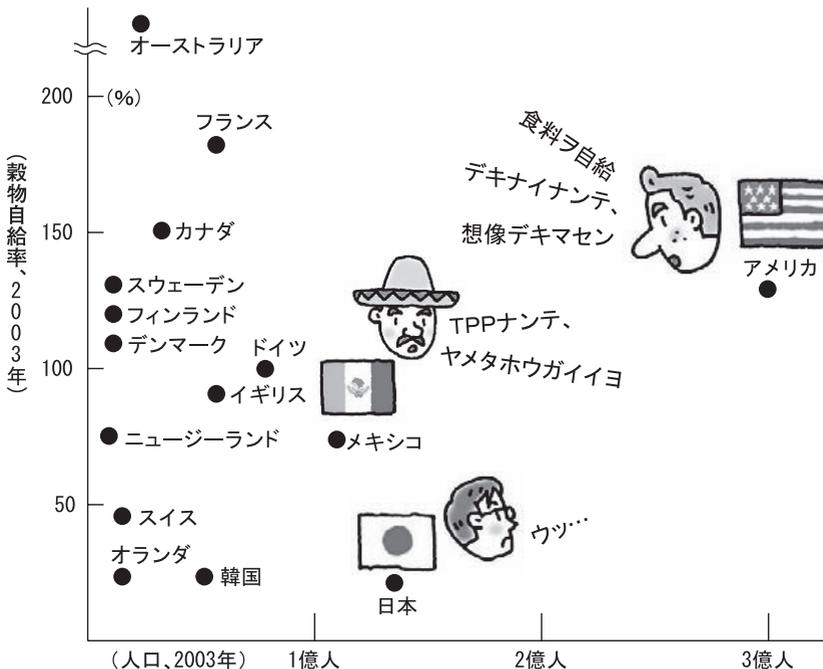
メキシコも人口が
1億人を越える国



農水省の試算では…

食料自給率は14%に低下

現状でも、日本ほど人口が多くて、
日本ほど自給率が低い国はない



対象は農業だけでない

公的保険が崩壊

外資の導入にともない営利目的の病院が誕生し、高額な自由診療を始めることで、地方の病院が淘汰されかねない。日本の国民健康保険制度が崩壊するおそれがある



マスコミは相変わらず農業を抵抗勢力に仕立てようとするが、影響を受けるのは農業だけじゃないんだ

なんたってカネよ。
命はカネで買うもんよ



そんな...



日本では健康保険証一枚で誰でも症状に応じて同じ治療が受けられます。しかし「皆保険」制度のないアメリカでは持っているお金によって診療内容が変わります。アメリカの要求している「混合診療」が認められるとお金の無い人には治療も制限されるおそれがあります。

また、値段の安い「ジェネリック医薬品」も「知的財産の保護」を理由に使用が制限されることが心配されます。



TPPで
安い薬
使えなくなっ
ただね

生協や労働組合の共済も



金融と投資の自由化が最大の狙い

アメリカがこれまで締結してきた自由貿易協定では、金融・投資などの分野で、アメリカの企業が相手国の国内企業より不利な待遇を受けないこと（内国民待遇）を執拗に求めてきた。TPPでも同様と考えられ、ハゲタカ外資に日本の金融資産や企業が奪われかねない

中でも最大のターゲットは、かんぼ（簡易生命保険）に集まっている120兆円。これをアメリカの生命保険会社が狙っているといわれる



そんな...



ワガ社ハ日本政府ヲ
訴エマス

政府が外国企業に訴えられる
事態も起こりえる

だからやめたほうが
よかったのに...



自治体の公共事業にも

「政府調達」とは公共事業・サービスのことです。TPPでいう「地方政府」とは地方公共団体をさし、自治体の発注する公共事業にまで外国資本が入りやすいよう基準を引き下げます。

地域経済や雇用を守るため、自治体に中企業や地元企業の発注率を引き上げるよう求めています。これが「非関税障壁」とされるおそれがあります。

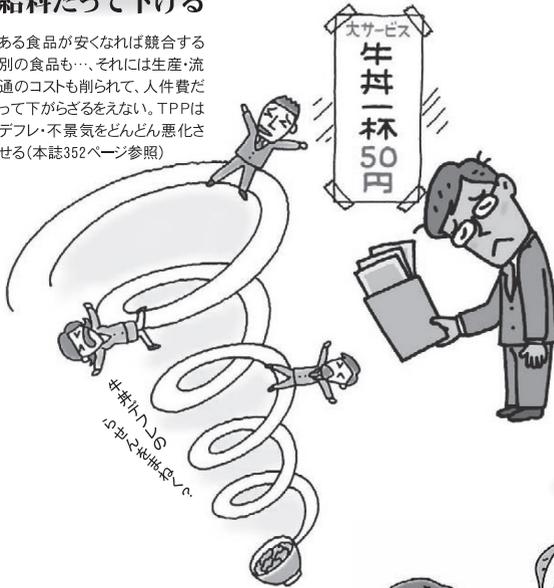
市町村の行う小さな事業にまで海外企業が参入し、儲からなくなったら引き上げてしまうようでは困ります。

公共調達	発注機関	国際入札 (WTO)基準	国際入札 (P4基準)
公共工事	国	6.9億円	7.65億円
	地方自治体	23億円	
公共サービス	国	6750万円	750万円
	地方自治体	2.3億円	

安くなるだけではない

安売り競争は 給料だって下げる

ある食品が安くなれば競合する別の食品も…、それには生産・流通のコストも削られて、人件費だって下がらざるを得ない。TPPはデフレ・不景気をどんどん悪化させる(本誌352ページ参照)



この10年間、トヨタなど輸出大企業がばく大な利益をあげる一方で労働者の賃金は下がりっぱなしでした。「国際競争力強化」には賃金は安ければ安い方が良いのです。輸出では労働者は消費者ではないので、賃上げする必要もありません。

一方「国際競争力」が高まるとさらに円高になるため輸出はそれほど伸びません。

輸入食品が安くなっても給料も下がると国内の消費はさらに冷え込みます。

雇用確保どころか、 失業社会がやってくる!

TPPは農産物の自由化だけを目的にしているわけではない。労働者の国境を越えた移動の自由化を目的にしている



輸出で稼いでいるような一部の大企業は雇用を守るどころか、さっさと派遣切りをやったところ。TPPへの参加要求は、賃金の安い労働者も期待しているのかも



TPPで喜ぶのは一部の大会社だけ!?

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）へ参加せず、雇用拡充と地域経済を活性化させ、食料自給率の向上政策を求める請願署名

参議院議長様

衆議院議長様

2012年 月 日

請願趣旨

政府は、2011年11月12日のAPEC首脳会議でTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加を表明しました。TPPは、すべての品目の関税撤廃を原則にする高度な自由貿易協定です。もしこの協定に加わることになれば、農産物や畜産物はもとより、人・物・サービス・金融とあらゆる分野に深刻な影響を与え地域経済を破壊します。

農林水産省の試算によれば、わが国の食料自給率は現在の40%から13%に急落し、米の生産も90%減、砂糖原料や小麦などの生産はほぼ破壊します。また、食料・農業・農村基本法に基づく、自給率を引き上げるといふ政府が掲げた基本計画にも反するものです。影響は農業にとどまりません。農水省の試算では関連産業を含めて350万人もの雇用が失われます。

命の源である食の安全・安心と安定供給のため、国内の農林漁業生産を拡大し、食料自給率を抜本的に向上させることは国民共通の願いです。国民食料の6割、穀物は7割以上を輸入に依存している日本の現状は、早急に改善させなければなりません。政府は「日本は貿易立国だから」とさらに貿易自由化を進める一方、「価格は市場が決める」と、農産物の価格下落に対して有効な対策を取っていません。所得補償制度も生産費をまかなうものではなく、これでは農業就業者の減少にも後継者不足にも歯止めがかりません。労働が報われ、再生産できる価格保障が必要です。

私たちは、以上の趣旨から、政府・国会が以下の事項実現のため全力を尽くすことをお願いします。

請願事項

- 1、日本の将来を危くするTPPに参加しないこと。
国内産業の現状を踏まえない関税障壁の撤廃は止めること。
- 2、国内産業を育成し、国内雇用の拡充と地域経済を活性化させる政策を進めること。
- 3、食の安全・安心、安定供給のため、食料主権を確立し国の責任で食料自給率を向上させること。
- 4、生産費・労賃をまかなう価格保障と国産米でゆとりある備蓄制度を確立し、日本の稲作を守ること。米の輸入は止めること。
- 5、食品衛生監視員の増員による食品検査はじめ国民の健康や安全・安心に関わる検査・検定、事後監視の体制を整備すること。

氏名	住所

取り扱い団体／愛知県労働組合総連合（愛労連）

〒456-0006 名古屋市中区熱田区沢下町9-7労働会館東館3F 電話052-871-5433

（この署名は、他の目的に使用せず個人情報保護の趣旨にそって管理されます）